

# 常任委員会の審査から

## 総務企画委員会

### DXによる業務改革推進費による業務の削減効果は 令和4年度で委託開発と内製化で約4万時間の削減を見込む

問 DXによる業務改革推進費の内容と業務の削減効果は。また、職員の研修も必要ではないか。

答 定型な事務作業をロボットが行うRPA<sup>※1</sup>や、AIを活用して県民からの問い合わせにチャットで自動応答するシステムを開発している。令和4年度は、RPAの委託開発と内製化により約4万時間の削減を見込む。また、職員向けに、操作研修や説明会を随時開催している。

問 洞峰公園は県民全体の共有財産であり、資産価値のある公園を条例に基づき無償で譲渡してしまうことに疑問を感じる。そもそも公有財産の譲与の基準はあるのか。

答 譲与は条例に基づき行うが、資産価値の大きさなどによる譲与の基準は設けられていない。

問 移住支援金<sup>※2</sup>の意義は大きいと思うが、全県一律ではなく、本当に必要な地域に移住者を誘導するような仕組みが必要ではないか。

答 国の制度に従い一律に行ってきたが、今回の子育て世帯加算の増額は、負担も大きく、市町村の対応が分かれ

ている。過疎地域などへ政策的に誘導することも重要であることから、県において議論しつつ、市町村の意見も聞きながら考えていきたい。

問 起業型地域おこし協力隊<sup>※3</sup>が令和5年度は30人に増員予定とのことだが、県北全体で平均的に配置されるのか。

答 隊員本人の事業プランに基づき拠点を定めることから、各市町に均等に配置することは難しいが、隊員は県北地域全体をフィールドとして事業を展開していることから、引き続き、市町の境を超えて県北地域全体の活性化に波及していくように取り組んでいく。(ほかに、つくば国際会議場の活用、水郡線の活性化なども質問)



つくば市の洞峰公園

## 防災環境産業委員会

### 119番映像通報システムの認知度向上にどう取り組むか テレビやラジオなどさまざまなチャンネルで広報していく

問 119番映像通報システムは画期的なシステムだと聞く。県内全域に浸透させていくために、今後、認知度の向上にどう取り組んでいくのか。

答 広く県民にシステムを理解してもらうことが重要と考える。そのため、県ホームページやSNS、消防防災関係のイベントでの広報に加え、テレビやラジオなどにも働き掛けるなど、さまざまなチャンネルで広報していく。

問 つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備を進める中、サイクリストと地元の利用者との共生がサイクルツーリズムの鍵と考えるが、所見は。

答 つくば霞ヶ浦りんりんロードの利用者は年々増加しており、初めて来るサイクリストもいる。地域の魅力やマナーなどについて深く知ってもらうことも重要なので、拠点施設や休憩所など、さまざまな場所内で案内していく。

問 つくば医療Maas<sup>※4</sup>は踏み込んだ実証実験であり、今後の高齢社会に対応していくためにもこうした革新的な技術が重要と考える。今後の実装に向けどう取り組むのか。



119番映像通報システムのさらなる認知度向上を

業となるような資金調達やビジネスモデルの確立、事業運営を行うプレイヤーの確保が重要であり、引き続き関係者間で調整を進めていく。

問 宇宙ビジネスに参入意欲のある企業に対し、今後、県としてどう支援するのか。

答 これまで事業構想の事業化や技術・製品開発の支援を行ってきた。今後は、投資家とのネットワーク構築や研究機関との共同研究の推進などが重要であり、専任コーディネーターの配置といった人的支援を拡充し資金調達や企業間連携を重点的に支援する。(ほかに、茨城県地球温暖化対策実行計画の改定、eスポーツを活用した産業振興なども質問)

## 保健福祉医療委員会

### コロナ5類移行後の対応は 必要な方が医療を受けられる 体制を整備していく

問 5月8日にコロナが5類に移行するが、負担増による受診控えが懸念される。病院として連携し体制を築いてほしいが、所見は。

答 コロナでも初診料などの自己負担があった。5類移行後はインフルエンザ並みの負担となる予定であり、大々的な受診控えは想定していない。移行後も、入院や外来を含め、必要な方が医療を受けられる体制を引き続き整備していく。

問 昨年の通園バスの園児置き去り事故を受け、4月から安全装置が義務化されるので、夏までに設置を進め、事故を二度と起こさぬよう注意喚起してほしいが、所見は。

答 安全装置については、経過措置により来年3月までに設置することとされているが、なるべく早い設置を呼び掛けるとともに、乗降時の確認、降車後の車内見回りの徹底を注意喚起していく。

問 医師確保の取り組みは。また、新潟県で初期研修医向けの「起業家・イノベーター育成臨床研修コース」や、オンラインで海外留学し学位取得できる支援をしている。多様な関心や意欲のある医師が



通園バスへの安全装置の早期設置を

集まる施策を進めてはどうか。

答 医師確保のため、修学資金の貸与や寄付講座の設置などに取り組んでいる。現在は臨床医の確保に注力しているが、広く医師を集めることは重要であり、効果をみながら検討していく。

問 県は健康長寿日本一プロジェクトを進めている。「元氣アップ!りいばらき」の登録を促進し、日本一に向け取り組んでほしいが、所見は。

答 「元氣アップ!りいばらき」は令和元年開始以降、登録は毎年約1万件増えている。登録促進のため、インセンティブ強化を検討していく。(ほかに、あすなるの郷の再編整備、性暴力根絶に向けた支援体制の整備なども質問)